

2022新春Interview

ベルテクスコーポレーション 土屋 明秀 社長



「コロナ禍で民需の動向に多少の影響は見られたが、公共事業は概ね順調に推移した。第2・四半期

2021年4月、ゼニス羽田とホクコンが合併し再スタートを切ったベルテクス。前中期経営計画を1年前倒しで達成し、21年5月に24年度を最終年度とする新中計を策定した。主力事業のさらなる拡大、成長事業の育成でグループ売上高410億円、営業利益61億円を目指し、持続的成長のための経営基盤を整備・強化する。さらに「ベルテクスグリーン財団」を立ち上げ社会貢献活動にも取り組む。ベルテクスコーポレーションの土屋明秀社長に現況と今後の展望について伺った。

技術革新で持続的成長を

を一般論ではなく我々の業界に落とし込んで研

は想定外の売上増となったが、これは下期予定の工事が前倒しされたことによるもので通期では想定通り。消極的との指摘もあったが上方修正はしていない。数字は好調だが、合併における業務効率化やシナジー効果の余地はまだあると認識している。また同業他社のみならず異業種とのM&Aにも積極的に関わり、持続的成長を確保なものにしていきたい。」

セグメント別の状況は

「コンクリート事業は浸水・減災対策などの高付加価値製品が主軸だ。汎用品は出荷管理センターの設置で可能な限り合理化を目指す。例えばマンホールは本社にセンターを置き、関東から中国までの組立図作成、受注や出荷手配の一括管理を行っている。現在、九州でも同様のシステムを九州ベルテクスで構築中だ。」

「可変側溝も滋養工場を専用工場に特化し「可変センター」を設置、販売エリアを関西に限定することで輸送コストを削減した。関東、中部、北陸地区の既存ユーザーにはOEMで対応している。価格競争がし烈で廉価になりがちな製品だが、現場ごとの勾配設計や製造などソフトやサービス面での差別化でシェア向上を図り、利益体質へ転換する。」

「防災事業は、落石や崩壊土砂対策、雪崩対策分野で新製品開発を行っている。22年度中に長崎工場に製造建屋を新設し、九州での防災製品を拡大する。ただ、昨今の建築材料不足でコストも上昇しているうえ、工期も遅れていることが懸念事項だ。」

「パイル事業は関東を撤収し、関西・北陸に営業エリアを限定した。敦賀工場を拠点に輸送コストを抑え、中小規模物件に集中することで強みを活かしている。ただ、パイル業界も大手数社の競合が激化し利益率が薄い。今後の業界動向を注視していきたい。」

「原材料費、輸送コストなどの大幅な値上げ要請が来ているが、当社の製品価格への転嫁を含め、バランスを見ながら受け入れていく。品質保持や安定供給のために高付加価値製品で利益を出し、新製品・新技術の開発に取り組んでいく。」

「グループの人材強化・育成にも注力している。」
「社員の向学心を高めるべく『ベルテクスアカデミー』を設立した。全社員を対象に募集し、今回は124人が参加する。企業戦略、経済学、財務会計、リーダーシップ論など」

修するため、講師は外部のプロではなく社内を選出する。第1回は3月に開催予定で、企業戦略については私が講師を務め研修する。」
「また昨年10月、グループ全社員を対象に公募・選考を行い25人で構成する『サステナビリティ協議会』も設置した。20年後の当社の姿を見据え、働き方改革、脱炭素、カバダンスなどに取り組み、より社会に貢献するための方向性を議論する。」

SDGsや脱炭素社会への取り組みについて

「結合材に70%超の高炉スラグ微粉末を配合した『ELクリート』を開発、実用化に至っている。耐塩害や耐硫酸に効果を発揮し普通コンクリートに比べCO2排出量を70%削減する。電力削減では三重の甲賀工場の屋根に太陽光パネルを設置しデータを取得中で、効果が認められれば全工場への設置も検討する。また、地中熱を利用した新たな冷暖房システム『ライニング地中熱冷暖房システム』を開発した。従来技術と比較して電気代を約50%削減可能で、事業所や商業・公共施設向けに営業展開している。」

「さらに、来年度4月から本社内にも新素材開発を中心に研究に取り組む『技術研究所』を創設する。」

「ベルテクスグリーン財団」を策定した。

「防衛大学の太田友則名誉教授、京都大学の清水芳久教授、ベターリビングの二本幹夫総括役を評議員、防衛大学の香月智副校長、香川大学の井面仁彦教授を理事とし、私は代表理事という立場。自己株式40万株を出資し、土木およびコンクリート製品製造を中心とした研究開発や人材育成、地域の文化的活動などを支援する。持続可能な社会の実現に貢献することで、業界の発展と当グループの企業ブランドを高めていく。」

今後の展望について

「ソニーが電気自動車に参入する時代だ。今後さらに技術革新が多様化し、コンクリート製品メーカー同士にとまらず、異業種との戦いも生じてくる。当社も、防災・減災の予算に甘んじて安堵とばかりはしてられない。これまでと同様に未来が展開していく保証はない。技術革新や社員の成長・自律を促し、社会貢献を行うことで持続的成長が実現できると考えている。」

社員の成長・自律促す